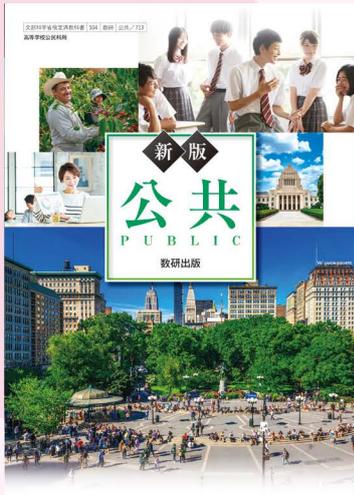




公民

Civics



公共/713



公共/709



倫理/704



政経/705

巻頭言
「学びをつなぐ」 pp.2～3

教科書ラインアップ pp.4～5

新版 公共 公共/713 pp.6～13

高等学校 公共 公共/709 pp.14～19

倫理 倫理/704 pp.20～23

政治・経済 政経/705 pp.24～29

教科書を中心とした
学びのつながり pp.30～31

教授資料 pp.32～35

デジタル教科書 pp.36～37

副教材 pp.38～39

教科書一覧
チャート×ラボ p.40



教科書の詳細は
こちら！



教科書の紹介
動画はこちら！



学 び を つ な ぐ

先生方と生徒のみなさんをつなぐ

教科書とつながる豊富な教材で学びを確かなものにする

知識と実生活をつないで生きる力を育む

これまでの積み重ねを新しい学びにつなぐ

この願いを胸に、私たちは新しい時代における

教科書、教材づくりに取り組んできました。

紙には紙のよさがあり、デジタルにはデジタルのよさがあります。

紙とデジタルで選択肢を広げ

あらゆる場面で、学びをつないでいくために

数研出版はたゆまぬ努力を続けていきます。

数研出版 新課程「公民」教科書ラインアップ

	新版 公共 (公共/713) B5判・256ページ +巻頭・巻末21ページ		高等学校 公共 (公共/709) AB判(ワイド判)・232ページ	
教科書の特徴	大学入試を見据えた知識量・思考力が身につく教科書 ▶p.6から詳しく紹介		ワイドな判型で資料が充実。身近な話題から考えることができる教科書 ▶p.14から詳しく紹介	
QRコンテンツ	紙面のQRコードからアクセス可能なQRコンテンツが 合計 160 点 (右のページで紹介) 18歳クイズ: 1回 確認テスト: 16回(計233問) 共通テストに 関連資料へのリンク 挑戦! : 1回 映像: 5点 NHK for School: 91点 その他Webサイト: 42点 省庁などへのリンク: 4点		紙面のQRコードからアクセス可能なQRコンテンツが 合計 145 点 (右のページで紹介) 確認テスト: 14回(計206問) 関連資料へのリンク 映像: 5点 NHK for School: 86点 その他Webサイト: 36点 省庁などへのリンク: 4点	
教授資料 & デジタル教科書	教科書の解説動画(Web配信)がスタート! (①②ご購入で視聴可能に) ① 教授資料(本冊+デジタルデータ(「新版 公共」「高等学校 公共」2点収録)) (▶p.32) ② 学習者用デジタル教科書・教材 (▶p.36) ③ 学習者用デジタル教科書 (▶p.36)			
	倫理 (倫理/704) A5判・240ページ		政治・経済 (政経/705) A5判・256ページ	
教科書の特徴	大学入試に必要な思想史の知識と「考える力」が身につく教科書 ▶p.20から詳しく紹介		大学入試に対応できる知識量・思考力が身につく教科書 ▶p.24から詳しく紹介	
QRコンテンツ	紙面のQRコードからアクセス可能なQRコンテンツが 合計 75 点 (右のページで紹介) 確認テスト: 9回(計135問) 関連資料へのリンク NHK for School: 47点 その他Webサイト: 19点		紙面のQRコードからアクセス可能なQRコンテンツが 合計 159 点 (右のページで紹介) 確認テスト: 10回(計150問) 関連資料へのリンク 映像: 4点 NHK for School: 101点 その他Webサイト: 40点 省庁などへのリンク: 4点	
教授資料 & デジタル教科書	教科書の解説動画(Web配信)がスタート! (①ご購入で視聴可能に) ① 教授資料(本冊+デジタルデータ(「倫理」「政治・経済」2点収録)) (▶p.32) ② 学習者用デジタル教科書 (▶p.36)			

教科書ラインアップ

QRコンテンツで、新たな学びへ!

紙面のQRコードからご利用いただけます

各節の最初のページにQRコードを掲載

QRコードからタブレットやスマートフォンで手軽にアクセス!

確認テスト

確認テスト以外にも、映像資料などさまざまな種類のコンテンツを豊富にご用意(内訳は左のページ)

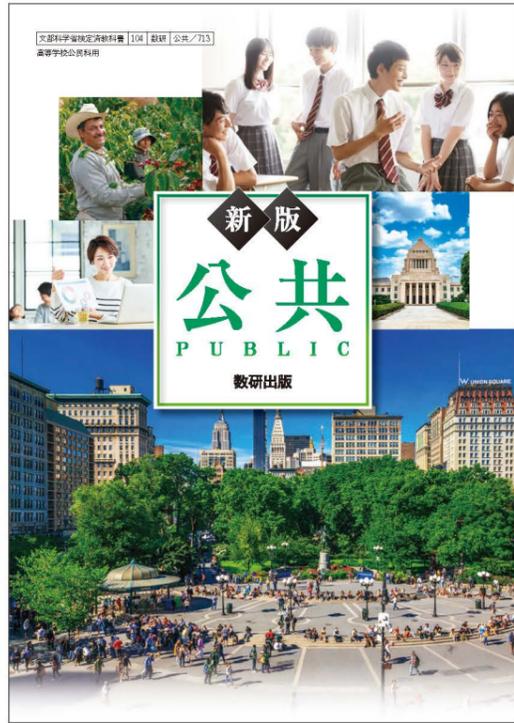
教科書ラインアップ

QRコンテンツ(関連資料)の紹介(「公共」の一例)

<ul style="list-style-type: none"> ■映像 カーバ神殿への礼拝 演説するヒトラー 世界恐慌の様子 ベルリンの壁崩壊 アメリカ同時多発テロ ■NHK for School 思考ツールとは SDGsとは 仏教 キリスト教 イスラム教 国学 地球環境の悪化 情報化とは フェイクニュースを見抜くには 基本的人権とは 日本国憲法の制定 国民主権 平和主義 	<ul style="list-style-type: none"> 国会 内閣のはたらき 裁判員制度 国会議員の選挙 政党 地方自治とは マスメディアと世論 企業とは 市場経済とは 需要と供給 インフレとデフレ GDP(国内総生産) 金融とは 公債 少子高齢化 国際連合 冷戦 非核三原則 自衛隊の国際貢献 核兵器 EUの通貨と国境 	<ul style="list-style-type: none"> ■省庁などへのリンク 法令検索 など(e-Gov法令検索) 白書・統計 など(e-Govポータル) なるほど統計学園(総務省統計局) ■その他Webサイトへのリンク 18歳までに学ぶ契約の知恵(知るぽると) 冊子「社会への扉」(消費者庁) JAPAN SDGs Action Platform(外務省) キング「私には夢がある」(アメリカンセンターJAPAN) 日本新聞博物館 日本国憲法の誕生(国立国会図書館) 参議院キッズページ 首相官邸きっぷ 裁判所各種パンフレット 地域経済分析システム(RESAS) 教えて!にちぎん(金融政策など) 冊子「未来を切り拓く法教育」(法務省) 領土主権展示館 国際連合広報センター 国際収支統計(日本銀行)
--	--	--

※内容は予告なく変更される場合があります。

大学入試を見据えた知識量・思考力が身につく教科書



公共/713

新版 公共

B5判・256ページ
+ 巻頭・巻末21ページ

紙面のQRコードから
アクセス可能な
QRコンテンツが



詳しくはこちら！

合計160点
(内訳は p.4)

著作者・編集委員

佛光大学教授 京都大学名誉教授	矢野 智司	兵庫県立網干高等学校教諭	佐々木 浩二
元大東文化大学教授	穴見 明	兵庫教育大学教授/弁護士 淑徳中学校・高等学校元教諭	神内 聡
中央大学教授 大阪大学名誉教授	阿部 顕三	京都教育大学附属高等学校元教諭	高田 敏尚
芝中学校・高等学校教諭	石塚 健大	東京大学教授	寺谷 広司
帝京大学教授	魚山 秀介	横浜市立横浜商業高等学校教諭	眞所 佳代
京都府立木津高等学校教諭	久保田 賀壽雄	創価大学教授	宮崎 猛
千葉工業大学教授	古賀 毅	京都大学教授	森川 輝一
大阪大学教授	小原 美紀	奈良学園中学校・高等学校元教諭	山本 雅康
神戸海星女子学院中学校・高等学校 教諭	今 智也	大阪府立大手前高等学校教諭	吉田 英文

編集協力者

大阪府立高等学校元教諭	矢野 優	岡山県立岡山朝日高等学校教諭	中野 正勝
福井県立藤島高等学校教諭	青木 建一郎	奈良県立奈良北高等学校教諭	藤垣 弘行
関西大学中部部・高等部教諭	浅野 秀典	城北中学校・高等学校教諭	真柄 昌広
静岡県立高等学校元教諭	鈴木 秀幸	東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭	楊田 龍明
名城大学附属高等学校教諭	中條 健太	ライター	漆原 次郎

確かな知識と思考力が身につく教科書『新版 公共』の特徴

詳しくは次のページへ

POINT

1 巻頭・巻末ページで最新の動向をフォロー

POINT

2 大学入試を見据えた知識量を網羅

POINT

3 思考力が身につく

POINT

4 生徒の知識・技能定着のための工夫が充実

教科書各章の位置づけ

【学習指導要領 A 公共の扉】

- 第1章 公共的な空間をつくる私たち
- 第2章 公共的な空間における人間としてのあり方生き方
- 第3章 公共的な空間における基本原理

「選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論」「公共的な空間における基本的原理」を学びます。

【学習指導要領 B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち】

- 第4章 現代の民主政治と政治参加の意義
- 第5章 現代の経済社会と経済活動のあり方
- 第6章 国際社会の動向と日本の役割

現実社会の諸課題に関わる「主題」を設定し、第1章～第3章で身に付けた概念・理論・基本原理を活用して、考察・構想・表現する活動が行えます。

【学習指導要領 C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち】

持続可能な社会づくりの主体となる私たち

これまでの学習事項をもとに自ら課題を見いだして、解決に向けて協働して考察・構想し、自分の考えを説明・論述する活動が行えます。

教授資料 (▶ p.32)

● 教授資料 (書籍 + DVD-ROM)

指導用教科書、指導者用デジタル教科書(教材)、授業用スライドデータ、プリント用素材データ、写真・動画・アニメーションコンテンツ、課題探究ワークシート、評価問題、小テスト作成システムなど、デジタルデータが充実!

※教授資料の内容は予告なく変更される可能性があります。

※デジタルデータに追加や修正が生じた際は、「チャート×ラボ」(▶ p.40) からダウンロードしてご利用いただけます。

デジタル教科書 (▶ p.36)

- 学習者用デジタル教科書・教材
- 学習者用デジタル教科書

副教材 (▶ p.38)

● 新版 公共 整理ノート B5判

教科書記載内容の定着に最適な日常学習用ノート。板書に最適なノート欄や、思考力問題などにもチャレンジできる。

※学習に役立つQRコードのリンクや、授業で活用できる紙面データなどを用意しております。



最新の動向を掲載した巻頭ページ

「18歳になったら」

18歳になったら

2016年に選挙権年齢が18歳に引き下げられて、18歳からでも投票できるようになった。さらに、民法改正によって2022年4月からは成年年齢が18歳となった。なぜ、選挙権年齢や成年年齢の引き下げが行われたのだろうか？

18歳になったらできること

- 親の同意なしでの契約(クレジットカード、ローン、携帯電話、一人暮らしのための部屋の契約など)
- 10年有効のパスポートの取得
- 公認会計士や司法書士などの国家資格の取得
- 結婚(男女とも18歳に統一)
- 選挙権・自動車の普通免許の取得

20歳のまま変わらないこと

- 飲酒・喫煙
- 公営ギャンブル
- 少年法の適用対象
- 国民保険料の納付義務

なぜ20歳のまま変わらないの？

18歳クイズ

答えを右から確認！

衆議院議員に立候補できるのは何歳から？
①18歳 ②20歳 ③25歳 ④30歳

衆議院議員の選挙で、1選挙区で1人を選ぶ制度は？
①小選挙区制 ②中選挙区制 ③比例代表制 ④大選挙区制

地方公共団体が独自に定める決まりの名称は？
①政令 ②民法 ③条例 ④地方自治法

次のうち、契約はどれ？
①店でジュースを買う ②電車やバスに乗る
③学習塾で指導を受ける ④親からお小遣いをもらう

18歳選挙権、18歳成人に関する概要を1ページにまとめた。QRコードで解答を確認できるクイズを設けており、「考えてみよう」「話し合ってみよう」では活動的な内容にも対応できる。

▲巻頭④

「特集 安全・安心な社会の実現を目指して」

新型コロナウイルス感染症をめぐるさまざまな論点を、「科学・医療」「情報」「法・政治」「経済」「国際社会」の視点から取り上げた。全体を俯瞰するページでは、「フィッシュボーン」という思考ツールを用いている。

特集 安全・安心な社会の実現を目指して

2020年初頭より、新型コロナウイルス感染症が世界に拡大し、社会の安全・安心を脅かした。ここでは、フィッシュボーンという思考ツールを用いて、私たちがどのように考え、行動していくべきか検討してみよう。

科学・医療に関する視点

- 科学・技術の発達
- ワクチンの開発
- 「ワクチン」のさまざまな役割
- 公衆衛生
- 自然科学と社会科学
- ソーシャル・ディスタンス
- 限られた医療資源の配分
- 医療従事者の養成
- 感染防止と経済の両立

法・政治に関する視点

- 行政機関の発注
- オンライン授業
- 教育を受ける権利(憲法第26条)
- 経済的自由
- 公権力からの個人の自由の最大限の保障
- 労働基準法
- 地域ごとの状況の違い
- 社会権(生存権)の保障
- 公共の福祉

情報に関する視点

- スマートフォンの普及
- SNSの一般化
- チャット(匿名性の問題)
- トレイットパーバーなどの新しい形態
- 個人情報(特定同意)
- 良質な情報からのハッキングによる情報の改ざり

国際社会に関する視点

- 国際社会の成立
- 法・制度・政策の連携
- 主権国家と国際組織
- ワクチンの配分の公平性
- WHO(世界保健機関)
- グローバル化の進展
- 環境管理の強化
- 民主主義国家

経済に関する視点

- 貿易の自由化と輸出の増進
- 国民への給付金
- 感染防止と経済の両立
- 日本の財政赤字
- 「国産車」の促進
- テレワーク
- 近年の外国人観光客の急増
- 観光地への訪問
- 地域経済への打撃
- 日本への入国規制
- 国内移動の抑制
- 公共交通機関の収益悪化

思考ツールとは

「考えること」を手助けするための道具のこと。思考ツールにはさまざまな種類があり、図や表を使って比較・分析を視覚的に行うことができる。

フィッシュボーンとは

思考ツールの一つで、魚の骨の部分にある問題を特定して、その原因に対してどのような要因が関連しているのかを魚の骨のように示した図である。ここでは、魚の骨の部分に「新型コロナウイルス感染症を克服するための視点」という問題を設定し、「(中略)」の部分に問題に関連した視点をあげ、「(小略)」の部分にそれらを具体化した内容を示している。魚骨図(構造)に効果的!

▲巻頭⑤⑥

教科書内容の理解・共通テスト対策につながる巻末ページ

「教科書を正しく理解するための用語集」

C 教科書を正しく理解するための用語集

①倫理・思想分野

●ヨーロッパにおける思想の流れ

中世: カトリック教会の権威が強く、人間の生き方や考え方が宗教(キリスト教)と結びつけられていた時代。

近代: 科学的な思考が発達した時代。人間性への関心が高まる。

現代: 物質的な繁栄が進んだ反面、個性の喪失や生の画一化が懸念となった時代。近代の理性主義の行き過ぎを批判する多くの現代思想が登場。

絶対/絶対的: 唯一の尺度のもとですべてのものに価値の優劣はつけられるという見方。

相対/相対的: さまざまなものの間に価値の優劣はつけられないという見方。

教科書本文を読むうえで必要な基礎的用語を図式化して掲載。分野ごとにベースとなる基本用語をおさえられるので、引っかかることなく教科書を読み進められる。本文の参照ページも掲載しているため、授業でも活用しやすい。

▲巻末⑭

「教科書の知識を試験にどうつなぐか」

E 教科書の知識を試験にどうつなぐか

①高専の分類

教科書の知識(p.14)

高専: 異なる二つの欲求が同時に生じるときに起こる精神的な緊張のこと。心理学者レヴィンは、以下の三つの型を示した。

接近-接近	欲求~したい/どうしの対立
接近-回避	欲求~したい/と 欲求~したくない/の対立
回避-回避	欲求~したくない/どうしの対立

出題例

次のア・イは、レヴィンによる高専の分類に従って、その実例を記述したものである。ア・イと高専の種類との組み合わせとして正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

ア 第一志望の大学には、自分が関心のあることを学べる学部があるが、通学が不便なため受験しようが悩んでいる。

イ 友人から行きたくない買い物に誘われて断りたいが、友人関係を悪くしたくないで悩んでいる。

① ア 回避-接近 イ 接近-回避
② ア 回避-接近 イ 回避-回避
③ ア 接近-回避 イ 回避-回避
④ ア 接近-回避 イ 接近-接近

(2021年共通テスト第2日程[倫理]を改題) 解答 ③

②選挙権拡大の歴史

教科書の知識(p.91, 106)

選挙権(選挙年齢)	選挙権(選挙年齢)	選挙権(選挙年齢)	有権者割合(有権率)
1895年 満25歳以上(男性)	1900年 満20歳以上(男性)	1905年 満20歳以上(男性)	11.9%
1919年 満20歳以上(男性)	1925年 満20歳以上(男女)	1930年 満20歳以上(男女)	21.9%
1945年 満20歳以上(男女)	1950年 満20歳以上(男女)	1955年 満20歳以上(男女)	55.3%
1965年 満20歳以上(男女)	1970年 満20歳以上(男女)	1975年 満20歳以上(男女)	79.9%
2015年 満18歳以上(男女)	2020年 満18歳以上(男女)	2025年 満18歳以上(男女)	83.7%

20世紀の初めまでは、どの国も財産・身分・性別など、選挙権を得るための条件がつけられていた。これを制限選挙制という。一定の年齢に達していれば誰でも選挙権をもつ普通選挙制については、日本でも、1925年に25歳以上という条件で男性のみに普通選挙権が与えられた。女性にも選挙権が認められたのは、1945年のことである。2015年には、70年ぶりに選挙権年齢が引き下げられ、18歳以上となった。

出題例

生徒Aは、政治参加の歴史について調べ、日本の国政選挙における有権者の割合の推移を次の図のようにまとめた。図中のX~Zは有権者の資格要件(一部の種類を示し、A~ZにはX~Zについて設定された資格要件を示す語句が入る。また、図下の西暦は、有権者の資格要件が制定または改正された年を示している。図中のX~Zに入るものの組み合わせとして最も適当なものを、あとの①~③のうちから一つ選べ。

X	ア	イ
Y	ウ	エ
Z	カ	キ

① X-納税額(直接納税) Y-性別 Z-年齢
② X-性別 Y-納税額(直接納税) Z-年齢
③ X-年齢 Y-納税額(直接納税) Z-性別

(共通テストサンプル問題[公共](2021年)を改題) 解答 ②

実際の共通テスト問題やサンプル問題(現社・公共・倫理・政経)を掲載。教科書で学習した内容が共通テストでどのように出題されているのか視覚的に理解できる。

▲巻末⑱

「思考の図式化(思考ツール)」

近年の共通テストでも出題されている思考ツールをまとめて掲載。2025年の共通テストから追加される「情報」のサンプル問題でも「思考ツール」を用いた問題が掲載されている。

例

政治的自由度(高い)

政治的自由度(低い)

経済的自由度(高い)

経済的自由度(低い)

① リベラリズム(平等主義的リベラリズム) 福祉国家

② リバタリアニズム(自由至上主義) 夜警国家

③ コミュニタリアニズム(共同体主義) 社会主義国家

④ コンサーバティズム(保守主義)

▲巻末⑰



大学入試を見据えた知識量を網羅

● 詳しく読みやすい本文

憲法や政治機構，経済，国際社会のしくみについて詳しく記載。また，読みやすい文章となるように工夫を施した。

基本的人権と公共の福祉 日本国憲法は、「基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」であり、「優越することのできない永久の権利」であるとして、**基本的人権**の永久不可侵性を規定している。また、「国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」とも定めている。一方で、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は「**公共の福祉**」のために制限されることがありうるとしている。しかし、どのような場合に「公共の福祉」を理由として基本的人権を制限することができるかということは、必ずしも明らかではなく、法律の専門家の間でも意見は分かれている。

なお、日本国憲法は、国民の義務として、**教育を受けさせる義務**、**勤労の義務**、**納税の義務**の三つを定めている。

▲ p.80 「平等権・自由権」

「CLOSE-UP」

本文の関連内容を中心に一つの話題について深く掘り下げて学べるコラム。

CLOSE-UP 1
考え方のレッスン [功利主義と義務論]

日常の身近な事柄から自分の考えがどこまで、どのように行動するべきかを検討し、押し付けられない面を多岐に考え、自分の考えを明確にする。

思考実験 無人島での約束

あなたと友人が無人島にたどり着いた。友人があなたに自分の金財物をすべて持ち去り、あなたも何も持たず無人島にたどり着いた。あなたと友人の約束を思い出そうと努力したが、よくよく考えると、無人島でも病気で倒れたら助けが来ない。友人があなたに助けを求めた。あなたと友人の約束についてどう考えるか。

功利主義 功利主義は、行為の結果を問う。これに対して、結果にかかわらず行為そのものに価値があり、それに従うことを義務ととらえる考え方を**義務論**という。カントは、行為の原則がいつでもどこでも通用する規則として認められるようにせよと説く。そうした行為は**義務論**に基づく行為である。カントは「義務論」を「義務論」に分類する。結果として義務論にかたがた行為であっても、義務論に基づく行為でなければ義務論は認められない。

他者危害の原則

ミルは、幸福を増大させる行為を正としつつも、何が幸福であるかは一律に規定できないとして、各人の幸福追求の自由を認め、政府がこれを尊重しなければならないのは当然だが、近代市民社会では市民どうしであっても市民の多数派が少数派を抑圧することもあり得る。そこでミルは、他人に危害を加えなければならぬ自由も幸福追求の自由として認められるべきだとする**他者危害の原則**を提唱した。

▲ p.36 「考え方のレッスン [功利主義と義務論]」



思考実験を紹介している機関紙「AGORA」はこちら！

● 共通テストにもしっかり対応できる知識量

事実に基づく知識だけでなく概念的知識もしっかり身につけられる。

資本主義経済の変容と現代経済 現代の多くの国々は**資本主義経済**を採用している。イギリスでは、18世紀後半の**産業革命**を経て、工場での商品生産を主とする**資本主義経済**へ移行した。イギリスの経済学者**アダム・スミス**が説いた、人々が利己心に基づいてみずからの利益だけを追求しても、市場の価格が「見えざる手」となって需要と供給を調整し、社会全体にもプラスになるという**自由放任主義**(レッセ・フェール)の主張は、**資本主義経済の原理**となった。

▲ p.120 「経済生活のしくみ」

● 共通テストの問題も掲載 (p.9)

巻末の「教科書の知識を試験にどうつなぐか」で共通テストの出題パターンを身につけられる。

「SKILL-UP」

さまざまな情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能などを身につけることができるコラム。

SKILL-UP
新聞を読んでもよう

現代社会ではさまざまな情報が溢れており、正確な情報を適切に調べまとめる技能が必要となっている。まずは、新聞を適切に読む方法を身につけよう。

初級編 新聞を切り抜いてみよう

新聞の記事は、インターネットの記事に比べて一貫性があるので、紙面を眺めればさまざまな情報を広く見ることが出来る。

中級編 自分の考えを表現しよう

現代社会において、情報は受けきれないものである。スマートフォンなどの普及により、さまざまな情報にアクセスしやすくなり、世界中の人々とやり取りしたりすることが簡単にできるようになった。

上級編 複数のメディアから情報を得よう

最後に、新聞記事を読み取るだけでなく、メディア・リテラシーの能力を身につけ、「フェイクニュース」に惑わされないようになろう。

▲ p.60 「新聞を読んでもよう」

生徒の知識・技能定着のための工夫が充実

2 政党の役割

2 政党の役割 政党とは、政権獲得をめざして政治活動を行う団体である。複数の政党が、その掲げる政策の実現のため、選挙での有権者の支持をめぐって競争するという政治のあり方を、**政党政治**という。議院内閣制のもとでは、議会で多数を占めた政党(または複数の政党の連合)が**与党**として政権を支える。与党以外の政党は**野党**となり、政権を監視したり批判したりする役割を担う。現代の多くの国家は政党政治を基本としており、各国で政治制度が異なるように、政党政治のあり方も国によって異なる。たとえば、アメリカやイギリスは**二大政党制**、日本やフランス、ドイツは**多党制**の国である。多党制では、議会の過半数を占める政党が生まれにくい。しばしば連立政権となる。

日本の政党政治 第二次世界大戦後、政党政治が復活し、日本自由党などの保守政党と、日本社会党や日本共産党などの革新政党が活動を開始した。昭和30年代の政党の離れ離れの時期を経て、分裂していた社会党が1956年に統一した。同年、保守政

▲ p.108 「政党の役割」

▲ p.108 「政党の役割」

「補足」「文献・資料」「判例」
補足的な説明を本文の外側に掲載。

「Introduction」

章はじめの見開きで、学習への関心・意欲を高められるように、図表・写真を多く用いて高校生にとって身近な話題を取り上げた。

第1章 公共的な空間をつくる私たち

1 広場における「公共」 広場は、人々の集まる公共空間であり、市民生活の重要な場である。広場には、市民生活の活性化や、市民生活の向上に寄与する役割がある。広場には、市民生活の活性化や、市民生活の向上に寄与する役割がある。

2 空港における「公共」 空港は、国際社会の重要な場であり、市民生活の重要な場である。空港には、市民生活の活性化や、市民生活の向上に寄与する役割がある。

3 駅における「公共」 駅は、市民生活の重要な場であり、市民生活の重要な場である。駅には、市民生活の活性化や、市民生活の向上に寄与する役割がある。

4 図書館における「公共」 図書館は、市民生活の重要な場であり、市民生活の重要な場である。図書館には、市民生活の活性化や、市民生活の向上に寄与する役割がある。

5 コンビニにおける「公共」 コンビニは、市民生活の重要な場であり、市民生活の重要な場である。コンビニには、市民生活の活性化や、市民生活の向上に寄与する役割がある。

図版・写真など

本文上部にまとめて掲載し、本文に関連する資料が見やすい。

赤下線

中学校公民とのつながりを重視し、本文重要語句のうち、既習の最重要用語には赤下線を引いた。

▼ p.121 「経済生活のしくみ」

限定して市場機構を重視する政策(「小さな政府」)を主張する**新自由主義**が台頭した。また、今日では、**AI(人工知能)**などをデファクト・スタンダード(事実上の標準)とする**デジタル資本主義**という考えもある。

point

- 国民経済は、政府、企業、家計の三つの経済主体で構成されている。
- 資本主義経済では、私有財産制と経済活動の自由が保障されている。
- 戦後資本主義経済のもとで、政府による積極的な財政運営が実施された。

CHECK

- 資本主義経済と社会主義経済の違いを説明しなさい。
- ケインズ政策について説明しなさい。

「point」

各見開きでおさえるべきポイントをまとめた。

「CHECK」

チェック問題で、学習内容のまとめや理解度を確認できる。

第1章「Introduction」

(pp.8~9)

広場、空港、駅、図書館、コンビニエンスストアを例に「公共」とは何かを考えさせる。

その他の新要素

- 生徒が目的意識を持って学習できる「問いかけ」(本文外側)。
- 公共の理解の参考となる内容を取り上げた「プラスα」(本文下部)。
- 「地球環境」「資源・エネルギー」「生命」「情報」の項目は、見開き構成でビジュアルに説明(第2章・第2節)。

ワイドな判型で資料が充実。身近な話題から考えることができる教科書



公共 / 709

高等学校 公共

これからの社会について考える
AB判 (ワイド判) ・ 232ページ



詳しくはこちら！

紙面のQRコードから
アクセス可能な
QRコンテンツが

合計145点
(内訳は p.4)

著作者・編集委員

佛光大学教授	矢野 智司	兵庫県立網干高等学校教諭	佐々木 浩二
京都大学名誉教授	穴見 明	兵庫教育大学教授 / 弁護士	神内 聡
元大東文化大学教授	阿部 顕三	淑徳中学校・高等学校元教諭	高田 敏尚
中央大学教授	石塚 健大	京都教育大学附属高等学校元教諭	寺谷 広司
大阪大学名誉教授	魚山 秀介	東京大学教授	眞所 佳代
芝中学校・高等学校教諭	久保田 賀壽雄	横浜市立横浜商業高等学校教諭	宮崎 猛
帝京大学教授	古賀 毅	創価大学教授	森川 輝一
京都府立木津高等学校教諭	小原 美紀	京都大学教授	山本 雅康
千葉工業大学教授	今 智也	奈良学園中学校・高等学校元教諭	吉田 英文
大阪大学教授		大阪府立大手前高等学校教諭	
神戸海星女子学院中学校・高等学校教諭			

編集協力者

大阪府立高等学校元教諭	矢野 優	安城学園高等学校教諭	田代 勝裕
-------------	------	------------	-------

身近な話題から「公共」について考えられる 教科書『高等学校 公共』の特徴

POINT

1 ワイドな判型を活かして資料が充実

詳しくは次のページへ

POINT

2 「18歳成人」時代を実感できる

POINT

3 思考力養成, 知識・技能定着のための工夫が充実

教科書各章の位置づけ

【学習指導要領 A 公共の扉】

巻頭特集 公共的な空間をつくる私たち

第1章 公共的な空間における人間としてのあり方生き方

第2章 公共的な空間における基本原理

「選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論」「公共的な空間における基本的原理」を学びます。

【学習指導要領 B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち】

第3章 ルールをつくり守る私たち

第4章 政治に参加する私たち

第5章 経済活動を行う私たち

現実社会の諸課題に関わる「主題」を設定し、巻頭特集や第1章～第2章で身に付けた概念・理論・基本原理を活用して、考察・構想・表現する活動が行えます。

【学習指導要領 C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち】

課題探究編 持続可能な社会づくりの主体となる私たち

これまでの学習事項をもとに自ら課題を見いだして、解決に向けて協働して考察・構想し、自分の考えを説明・論述する活動が行えます。

教授資料 (▶ p.32)

● 教授資料 (書籍 + DVD-ROM)

指導用教科書, 指導者用デジタル教科書 (教材), 授業用スライドデータ, プリント用素材データ, 写真・動画・アニメーションコンテンツ, 課題探究用ワークシート, 評価問題, 小テスト作成システムなど, デジタルデータが充実!

※教授資料の内容は予告なく変更される可能性があります。

※デジタルデータに追加や修正が生じた際は、「チャート×ラボ」(▶ p.40) からダウンロードしてご利用いただけます。

デジタル教科書 (▶ p.36)

● 学習者用デジタル教科書・教材

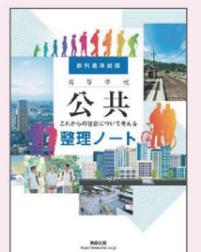
● 学習者用デジタル教科書

副教材 (▶ p.38)

● 高等学校 公共

整理ノート B5判

教科書記載内容の定着に最適な日常学習用ノート。板書に最適なノート欄や, 思考力問題などにもチャレンジできる。





新科目「公共」に合わせた新しい配列

本書の構成	4	公共のとらえ	6
公共を学ぶにあたって	5	ニュースの配列	8
巻頭特集 公共的な空間をつくる私たち		巻頭特集 誰もが生きやすい社会へ	
生活のなかの公共	10	Thinking Time 01 誰もが生きやすい社会へ	24
巻頭特集 1 大人ってどんな人?	12	Thinking Time 02 地域の発展と課題を見つめてみよう	25
Thinking Time 01 「大人」の自分を想像してみよう	13	図表で見る SDGs (持続可能な開発目標)	28
図表で見る 青年期の心理学	16		
巻頭特集 2 お互いを理解し尊重するために	16		
Thinking Time 02 「哲学対話」を試してみよう	17		
図表で見る 思想・宗教	23		
第1章 公共的な空間における人間としてのあり方生き方		第2章 公共的な空間における基本原理	
Introduction どこまで「便利」「快適」になればいいのだろうか?	30	Introduction 私たちが共有すべき価値とは	56
第1節 西洋近現代の思想		第1節 民主社会の基本原理	
1 科学的・合理的な考え方	32	1 民主政治と基本的人権	58
2 民主主義の倫理	34	2 権力分立と法の支配	60
3 他者とともに生きる	36	3 個人と社会のかかわり	62
クローズアップ 01 考え方のレッスン① [功利主義と義務論]	38	クローズアップ 05 考え方のレッスン② [福祉をめぐって]	64
クローズアップ 02 考え方のレッスン② [功利主義と政治主義]	40	Thinking Time 07 多岐にわたる解決方法	65
第2節 現代の諸課題と倫理		第2節 日本社会の基本原理	
1 地球環境をめぐる問題	42	1 日本国憲法と基本原理	66
2 資源・エネルギーをめぐる問題	44	2 平等権・自由権	68
クローズアップ 03 地球環境問題への国際的な取り組み	46	クローズアップ 06 平等権・自由権に関する判例	70
Thinking Time 04 地球温暖化防止の負担はどの国に?	47	クローズアップ 07 男女共同参画社会	71
3 生命をめぐる問題	48	3 社会権・参政权・請求権	72
クローズアップ 04 生命に関する近年の動き	50	4 人権の広がり	74
Thinking Time 05 限られた医療資源の優先順位は?	51	5 国政のしくみと役割	76
4 情報をめぐる問題	52	6 内閣のしくみと行政機構	78
Thinking Time 06 インターネットの役割を考えよう	54	クローズアップ 08 世界の政治制度	80
		Thinking Time 08 アファーマティブ・アクション	81
第2章 公共的な空間における基本原理		第3章 ルールをつくり守る私たち	
Introduction 私たちが共有すべき価値とは	56	Introduction 18歳で大人になることの意味は?	82
第1節 民主社会の基本原理		第1節 法と契約	
1 民主政治と基本的人権	58	1 法・規範の意義と役割	84
2 権力分立と法の支配	60	クローズアップ 09 法意識の醸成	86
3 個人と社会のかかわり	62	Thinking Time 09 身近な法を解釈してみよう	87
クローズアップ 05 考え方のレッスン② [福祉をめぐって]	64	2 経済社会とルール	88
Thinking Time 07 多岐にわたる解決方法	65	3 契約と消費者の権利	90
		Thinking Time 10 多様な契約	92
第2節 日本社会の基本原理		第2節 司法参加の意義	
1 日本国憲法と基本原理	66	1 司法権と日本の裁判制度	94
2 平等権・自由権	68	2 司法参加の意義	96
クローズアップ 06 平等権・自由権に関する判例	70	クローズアップ 10 憲法裁判をしてみよう	98
クローズアップ 07 男女共同参画社会	71	クローズアップ 11 裁判を傍聴しよう	99
3 社会権・参政权・請求権	72	Thinking Time 11 司法参加の意義	100
4 人権の広がり	74		
5 国政のしくみと役割	76		
6 内閣のしくみと行政機構	78		
クローズアップ 08 世界の政治制度	80		
Thinking Time 08 アファーマティブ・アクション	81		
第3章 ルールをつくり守る私たち		第4章 政治に参加する私たち	
Introduction 18歳で大人になることの意味は?	82	Introduction 地方自治は民主主義の学校である	102
第1節 法と契約		第1節 政治参加と民主政治の課題	
1 法・規範の意義と役割	84	1 選挙の役割と意義	104
クローズアップ 09 法意識の醸成	86	2 政治の役割	106
Thinking Time 09 身近な法を解釈してみよう	87	3 地方自治の現状と課題	108
2 経済社会とルール	88	4 世論の形成と政治参加	110
3 契約と消費者の権利	90	クローズアップ 12 投票制度をしてみよう	112
Thinking Time 10 多様な契約	92	クローズアップ 13 世論調査はどこまで行けるの?	113
		Thinking Time 12 高校生はどこまで政治にかかわれるの?	114
第2節 司法参加の意義		第2節 国際政治の動向	
1 司法権と日本の裁判制度	94	1 国際社会と国際法	116
2 司法参加の意義	96	2 戦後の国際情勢	118
クローズアップ 10 憲法裁判をしてみよう	98	3 現代の紛争	120
クローズアップ 11 裁判を傍聴しよう	99	クローズアップ 14 日本の領土をめぐる情勢	122
Thinking Time 11 司法参加の意義	100	Thinking Time 13 領土問題の解決はなぜ難しいのか?	124
第4章 政治に参加する私たち		第3章 財政と社会保障	
Introduction 地方自治は民主主義の学校である	102	1 財政と税の役割	174
第1節 政治参加と民主政治の課題		2 公費対策と環境保全	176
1 選挙の役割と意義	104	3 少子高齢社会における社会保障	178
2 政治の役割	106	クローズアップ 23 格差を要する指導と社会保障	180
3 地方自治の現状と課題	108	Thinking Time 20 持続可能な社会保障のために	182
4 世論の形成と政治参加	110	Thinking Time 14 持続可能な社会保障のために	182
クローズアップ 12 投票制度をしてみよう	112	クローズアップ 24 円高と円安のしくみ	186
クローズアップ 13 世論調査はどこまで行けるの?	113	クローズアップ 25 国際収支のしくみ	187
Thinking Time 12 高校生はどこまで政治にかかわれるの?	114	Thinking Time 20 持続可能な社会保障のために	182
第2節 国際政治の動向		第4章 国際経済の動向と課題	
1 国際社会と国際法	116	1 国際経済のしくみ	184
2 戦後の国際情勢	118	クローズアップ 24 円高と円安のしくみ	186
3 現代の紛争	120	クローズアップ 25 国際収支のしくみ	187
クローズアップ 14 日本の領土をめぐる情勢	122	2 戦後の国際経済体制	188
Thinking Time 13 領土問題の解決はなぜ難しいのか?	124	3 グローバル化と現代の国際経済	190
		4 南北関係とその課題	192
		クローズアップ 26 国際社会における日本の役割	196
		Thinking Time 21 日本企業とSDGs—生産者の責務—	198
第5章 経済活動を行う私たち		第5章 経済活動を行う私たち	
Introduction 現金はなくなるのだろうか?	142	Introduction 現金はなくなるのだろうか?	142
第1節 経済のしくみと産業の変化		第1節 経済のしくみと産業の変化	
1 経済生活のしくみ	144	1 経済生活のしくみ	144
2 企業の働きと役割	146	2 企業の働きと役割	146
3 日本を支える中小企業と農業	148	3 日本を支える中小企業と農業	148
クローズアップ 17 戦後日本経済の多岐	150	クローズアップ 17 戦後日本経済の多岐	150
4 産業構造の変化と職業	152	4 産業構造の変化と職業	152
クローズアップ 18 進路について	154	クローズアップ 18 進路について	154
Thinking Time 16 自分の進路はどうか決める?	155	Thinking Time 16 自分の進路はどうか決める?	155
5 労働者の権利	156	5 労働者の権利	156
6 現代の労働問題	158	6 現代の労働問題	158
Thinking Time 17 誰もが活躍する社会とは?	160	Thinking Time 17 誰もが活躍する社会とは?	160
第2節 市場経済のしくみと金融		第2節 市場経済のしくみと金融	
1 市場経済のしくみと物価	162	1 市場経済のしくみと物価	162
クローズアップ 19 需要曲線と供給曲線を理解しよう	164	クローズアップ 19 需要曲線と供給曲線を理解しよう	164
Thinking Time 18 労働も市場で取引される?	165	Thinking Time 18 労働も市場で取引される?	165
2 国民所得と経済成長	166	2 国民所得と経済成長	166
3 金融の役割と金融政策	168	3 金融の役割と金融政策	168
クローズアップ 20 金利とは何か—低金利が続く日本—	170	クローズアップ 20 金利とは何か—低金利が続く日本—	170
クローズアップ 21 金利と日本の金融はどうか変わっているのか?	171	クローズアップ 21 金利と日本の金融はどうか変わっているのか?	171
クローズアップ 22 機動的に多利低利と低利高利	172	クローズアップ 22 機動的に多利低利と低利高利	172
Thinking Time 19 起業のためにどうやって必要な資金を集める?	173	Thinking Time 19 起業のためにどうやって必要な資金を集める?	173
課題探究編 持続可能な社会づくりの主体となる私たち		課題探究編 持続可能な社会づくりの主体となる私たち	
課題探究の視点	200	課題探究の手引き	206
クローズアップ 27 災害に強い暮らしを築くには	202		
Thinking Time 22 水にながったどうぶつ	204		
資料	216	さいごに	228
日本国憲法、大日本帝国憲法(抄)、公職選挙法(抄)、民法(抄)、刑法(抄)、労働基準法(抄)、男女雇用機会均等法(抄)、国際連合憲章(抄)、人権に関する世界宣言(世界人権宣言)(前文)			

●新科目「公共」に合わせた、倫理分野→政治思想→法→政治(国内・国際)→経済(国内・国際)の配列

●倫理分野(巻頭特集・第1章)

選択・判断の手がかりとなる概念や理論について学習。

●政治思想分野(第2章)

公共的な空間における基本原理について学習。

●法分野(第3章)

巻頭特集から第2章までの学習内容を活用して、実例としての法に関する現代の諸課題を考察。

☆「18歳成人」に関連した内容をまとめて学習できる。

●政治分野(第4章)

巻頭特集から第2章までの学習内容を活用して、実例としての政治(国内・国際)に関する現代の諸課題を考察。

●経済分野(第5章)

巻頭特集から第2章までの学習内容を活用して、実例としての経済(国内・国際)に関する現代の諸課題を考察。

●課題探究編

現代の諸課題を主体的に解決するためのより実践的なアウトプット方法を学ぶ。

ワイドな判型を活かして資料が充実

「Introduction」

章はじめの見開きで、学習への関心・意欲を高められるように、図表・写真を多く用いて高校生にとって身近な話題を取り上げた。

▼pp.142~143
第5章 Introduction
「現金はなくなるのだろうか?」

Introduction
現金はなくなるのだろうか?

キャッシュレス決済が急速に進んでいる。情報技術の進展ともその関係は密接に連動して進んでいる。政府もキャッシュレス決済の普及を推進するものとして、2027年度までにキャッシュレス決済比率を40%まで引き上げる目標を掲げている。

キャッシュレス決済が急速に進んでいる。情報技術の進展ともその関係は密接に連動して進んでいる。政府もキャッシュレス決済の普及を推進するものとして、2027年度までにキャッシュレス決済比率を40%まで引き上げる目標を掲げている。

キャッシュレス決済が急速に進んでいる。情報技術の進展ともその関係は密接に連動して進んでいる。政府もキャッシュレス決済の普及を推進するものとして、2027年度までにキャッシュレス決済比率を40%まで引き上げる目標を掲げている。

図表で見る「契約と消費者の権利」

図表で見る「政党的役割」

●資料集並みに写真・図版を掲載

補足資料・写真・図版を豊富に掲載。本文記述はコンパクトでありながら知識量を確保。

◀左: p.91「契約と消費者の権利」
右: p.107「政党的役割」

「図表で見る」(巻頭特集)

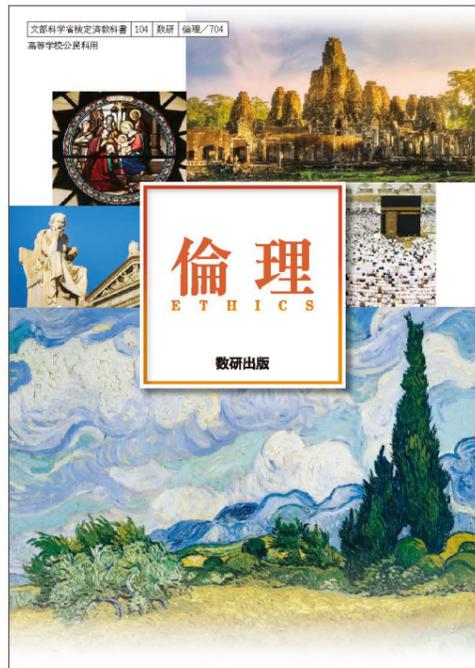
図表でまとめることで、知識の整理や文章で表しにくいことがらを、わかりやすく理解できる。

その他の新要素

●「地球環境」「資源・エネルギー」「生命」「情報」の項目は、見開き構成でビジュアルに説明(第1章・第2節)。

◀p.28「SDGs(持続可能な開発目標)」

大学入試に必要な思想史の知識と「考える力」が身につく教科書



倫理/704

倫理

A5判・240ページ

紙面のQRコードから
アクセス可能な
QRコンテンツが



詳しくはこちら！

合計75点
(内訳は p.4)

著作者・編集委員

東京大学名誉教授	佐藤 正英	神戸大学教授	林 創
神奈川大学教授	上原 雅文	大正大学教授	星川 啓慈
京都大学教授	大河内 泰樹	大阪府教育センター附属高等学校 指導教諭	池田 径
京都大学教授	楠見 孝	芝中学校・高等学校教諭	石塚 健大
京都大学教授	児玉 聡	神奈川県立高等学校元教諭	福本 修
京都大学教授	杉村 靖彦		

教授資料 (▶ p.32)

● 教授資料 (書籍 + DVD-ROM)

授業用スライドデータ、プリント用素材データ、課題探究用ワークシート、評価問題、小テスト作成システムなど、デジタルデータが充実！

※教授資料の内容は予告なく変更される可能性があります。

※デジタルデータに追加や修正が生じた際は、「チャート×ラボ」(▶ p.40) からダウンロードしてご利用いただけます。

デジタル教科書 (▶ p.36)

● 学習者用デジタル教科書

副教材 (▶ p.38)

● 倫理 整理ノート B5判

教科書記載内容の定着に最適な日常学習用ノート。板書に最適なノート欄や、共通テスト対策につながる演習問題など。



確かな知識と思考力が身につく教科書『倫理』の特徴

詳しくは次のページへ

POINT

1 思想史を中心とした豊富な知識量

POINT

2 「考える力」が身につく充実のコラム

POINT

3 生徒の理解・定着のための工夫が充実

教科書各編・各章の位置づけ

【学習指導要領 A 現代に生きる自己の課題と人間としての在り方生き方】

第1編 現代に生きる自己の課題と人間としてのあり方生き方

第1章 さまざまな人間の心のあり方

第2章 さまざまな人生観 一源流思想一

第3章 さまざまな倫理観・世界観 一西洋近現代思想一

第4章 国際社会に生きる日本人としての自覚

古今東西の幅広い知的蓄積を通して、より深く思索するための手掛かりとなる多様な視点(概念や理論など)を学びます。

【学習指導要領 B 現代の諸課題と倫理】

第2編 現代の諸課題と倫理

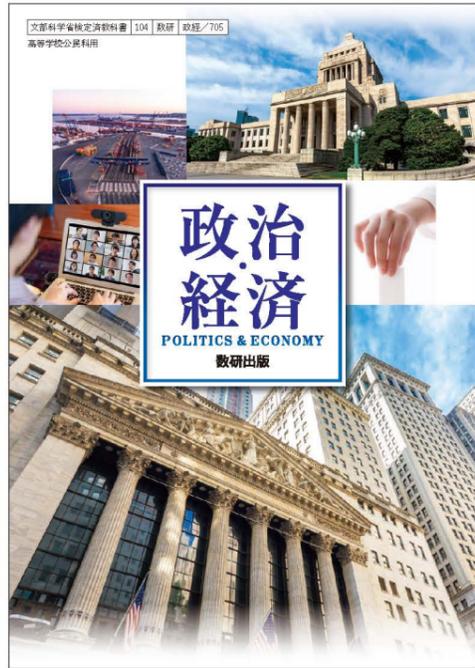
生命、自然、科学技術
福祉、文化と宗教、平和

「公共」や「内容A」で身に付けたことを活用し、現代の倫理的諸課題を広く深く探究します。

Contents

項目名	ページ配当
第1編 現代に生きる自己の課題と人間としてのあり方生き方	
第1章 さまざまな人間の心のあり方	18
第2章 さまざまな人生観一源流思想一	54
第1節 古代ギリシアの思想	
第2節 キリスト教	
第3節 イスラーム	
第4節 古代インドの思想と仏教	
第5節 中国の思想	
第3章 さまざまな倫理観・世界観 一西洋近現代思想一	70
第1節 理性への信頼と人間の尊厳	
第2節 自然・科学技術と人間	
第3節 個人・社会と自由	
第4節 民主社会の倫理	
第5節 現代思想の流れ	
第6節 現代社会と生き方	
第4章 国際社会に生きる日本人としての自覚	59
第1節 日本の風土と古代日本人の考え方	
第2節 仏教の受容と展開	
第3節 儒学の受容と国学の発達	
第4節 西洋思想の受容と近現代の日本の思想	
第2編 現代の諸課題と倫理	29
第1節 生命をめぐる諸課題	
第2節 自然をめぐる諸課題	
第3節 科学技術をめぐる諸課題	
第4節 福祉をめぐる諸課題	
第5節 文化と宗教をめぐる諸課題	
第6節 平和をめぐる諸課題	

大学入試に対応できる知識量・思考力が身につく教科書



政経/705 政治・経済

A5判・256ページ

紙面のQRコードから
アクセス可能な
QRコンテンツが



詳しくはこちら！

合計159点
(内訳は p.4)

著作者・編集委員

日本経済研究センター理事長 東京大学名誉教授	岩田 一政	東京都立高等学校元教諭	堀井 弘一郎
政策研究大学院大学名誉教授 東京大学名誉教授	井堀 利宏	大阪府立大手前高等学校教諭	吉田 英文
東北大学理事・副学長	植木 俊哉	西九州大学教授	松井 克行
京都大学教授	毛利 透	東京都立青山高等学校教諭	北條 悠子
拓殖大学教授	服部 哲也	愛知県立岡崎北高等学校教諭	鈴木 俊喬
日本大学教授	宮里 尚三		

教授資料 (▶ p.32)

● 教授資料 (書籍 + DVD-ROM)

授業用スライドデータ、プリント用素材データ、課題探究用ワークシート、評価問題、小テスト作成システムなど、デジタルデータが充実！

※教授資料の内容は予告なく変更される可能性があります。

※デジタルデータに追加や修正が生じた際は、「チャート×ラボ」(▶ p.40) からダウンロードしてご利用いただけます。

デジタル教科書 (▶ p.36)

● 学習者用デジタル教科書

副教材 (▶ p.38)

● 政治・経済 整理ノート B5判

教科書記載内容の定着に最適な日常学習用ノート。板書に最適なノート欄や、共通テスト対策につながる演習問題など。



確かな知識と思考力が身につく教科書『政治・経済』の特徴

詳しくは次のページへ

POINT

1 大学入試に対応できる知識量を網羅

POINT

2 思考力が身につく

POINT

3 生徒の知識・技能定着のための工夫が充実

教科書各章の位置づけ

学習指導要領の内容	教科書の構成・内容
A 現代日本における政治・経済の諸課題	第1章 現代の政治
(1) 現代日本の政治・経済 ア- (ア) (ウ) イ- (ア)	第1節 民主政治の基本原則と展開 第2節 日本国憲法と基本的人権
(1) 現代日本の政治・経済 ア- (ア) (ウ) イ- (イ)	第3節 日本の政治機構 第4節 政治参加と民主政治の課題 Thinking Time
A 現代日本における政治・経済の諸課題	第2章 現代の経済
(1) 現代日本の政治・経済 ア- (イ) (ウ) イ- (エ)	第1節 経済活動の意義と経済体制 第2節 現代経済のしくみ
(1) 現代日本の政治・経済 ア- (イ) (ウ) イ- (ウ)	第3節 日本経済と福祉の向上
(2) 現代日本における政治・経済の諸課題の探究	Thinking Time
B グローバル化する国際社会の諸課題	第3章 現代の国際社会
(1) 現代の国際政治・経済 ア- (ア) (ウ) イ- (ア)	第1節 国際政治の動向
(1) 現代の国際政治・経済 ア- (イ) (ウ) イ- (ウ)	第2節 国際経済の動向
(1) 現代の国際政治・経済 ア- (ア) (イ) (ウ) イ- (イ) (エ)	第3節 国際社会の課題と日本の役割
(2) グローバル化する国際社会の諸課題の探究	Thinking Time

「現代日本における政治・経済の諸課題」と「グローバル化する国際社会の諸課題」の大項目に変更され、「国内」と「国際」で区別されることになりました。

「内容A」及び「内容B」のそれぞれの(2)においては、「小学校及び中学校で習得した概念などに関する知識や、「公共」で身に付けた選択・判断の手掛かりとなる考え方などを基に、それぞれの(1)における学習の成果を生かし、政治及び経済の基本的な概念や理論などの理解の上に立って、理論と現実の相互関連を踏まえながら、事実を基に多面的・多角的に探究できるように学習指導の展開を工夫すること」とされています。



「公共」での学習事項と関連づけながら授業を進められる

大学入試に対応できる知識量を網羅

Contents

第1章 現代の政治	4
第1節 民主政治の基本原則と展開	
1 民主政治とその基本原則	6
2 民主政治の展開	13
3 政治体制の比較	18
第2節 日本国憲法と基本的人権	
1 日本国憲法の基本的性格	22
2 基本的人権の保障	26
3 日本国憲法の平和主義	37
第3節 日本の政治機構	
1 国会のしくみと役割	44
2 内閣と行政機構	48
3 裁判所のしくみと人権保障	53
4 地方自治のしくみと住民生活	58
第4節 政治参加と民主政治の課題	
1 戦後政治と政党	62
第2章 現代の経済	82
第1節 経済活動の意義と経済体制	
1 資本主義経済の発展と変容	84
2 経済活動の主体	91
第2節 現代経済のしくみ	
1 市場経済のしくみ	96
2 国民所得と経済成長	101
3 金融のしくみと働き	108
4 財政のしくみと租税	115
第3節 日本経済と福祉の向上	
1 戦後日本経済のあゆみ	122
2 中小企業と農業・食料	132
3 公害防止と環境保全	137
4 消費者問題と消費者保護	141
5 労使関係と労働市場	144

「公共」と同じ国内政治 → 国内経済 → 国際社会の配列 (▶ p.10)

政治分野 (第1章)

民主政治の意義と本質について、あくまでも、生徒が主体的に、自分自身の問題として考え、理解できるようにするため、幅広い立場の意見を紹介するように心がけた。困難な課題と試練に直面している日本のなかにおいて、私たち一人ひとりに何ができるのか、何をなすべきなのかという問題意識を念頭に置いて解説した。

経済分野 (第2章)

経済分野の学習に、生徒がよりのなめるように、各所に身近な話題や図・グラフ・写真を配るよう心がけた。経済活動のグローバル化が進展し、各国間の相互依存性がますます深化している今日、資本主義とその課題についての正確な知識がますます必要とされるという観点に立って、経済の基本的な概念や理論を広い視野から考察するよう心がけた。

国際社会分野 (第3章)

グローバル化が進展し、各国間の相互依存性がますます深化している現代の国際社会が抱えている政治や経済についての困難な課題と試練に対して、私たち一人ひとりに何ができるのか、何をなすべきなのかという問題意識を念頭に置いて解説した。同時に、世界における日本の役割を広い視野から考察するよう心がけた。

巻末資料

本文の学習を進めるにあたって必要な、日本国憲法と大日本帝国憲法(抜粋)をはじめ、民法など社会での暮らしに関連する法令を巻末の参考資料として掲載した。

各章末の Thinking Time

現代社会が抱えているさまざまな課題について、生徒がみずから探究する際の手がかりとなるようさまざまな見方・意見をそれぞれ例示した。さらに、生徒が自分自身で考えていく力を養えるよう、また社会に対して主体的に寄与しようとする態度を育成できるように、各課題の末尾に「考えてみよう」を配して道筋を示した。

共通テストにもしっかり対応できる知識量

過去の入試も分析し、重要語句や重要判例をきちんと掲載している。

詳しく読みやすい本文

項目の内容によっては、その項目内をさらに番号で分け、内容を整理して理解しやすくしている。

判例 津地鎮祭訴訟・愛媛玉くし料訴訟・空知太神社訴訟

津地鎮祭訴訟は、津市の体育館建設の際、市が神式の地鎮祭を行い、その費用を市から支出したため、政教分離の原則や宗教団体への公金支出の禁止を定めた憲法に違反するとして争われた裁判である。最高裁判所は、「地鎮祭は世俗的行事となり、地方公共団体がそれを行っても憲法の禁じる宗教活動にあたらない」と判断した(1977年)。

愛媛玉くし料訴訟は、愛媛県知事が請願神社がへま玉くし料などの名目で公金を支出したことが争われた裁判である。最高裁判所は、「玉くし料の宗教的意義は明白で、その県費支出は政教分離原則に反する」として、憲法違反と判断した(1997年)。

また、空知太神社訴訟では、北海道空知市がその所有する土地を神社に無償提供し、かつ、神社に無償で提供した土地を第20条や第99条に違反するとして(2010年)、孔子廟訴訟でも、最高裁判所は、憲法違反の判断を下した(2021年)。

このようさまざまな努力がなされているが、平等の実現に向けた取り組みが求められている。

自由権 もっとも根源的な人権としての自由権の意味を考えよう。

日本国憲法の保障する自由権は、精神の自由・身体(人身)の自由・経済の自由の三分野に分けることができる。

精神の自由 人間は、心のなかで自由に考え、学び、判断し、それを

▲p.29

日本の社会保障制度

社会保障制度の四つの柱はそれぞれどのような役割を果たしているだろうか。

日本の社会保障制度は、社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生の四つの柱からなっている。

1 社会保険 医療保険・年金保険・雇用保険・労働者災害補償保険(労災保険)・介護保険(2000年実施)の五つがある。これらは被保険者と事業主(保険料負担)、中央・地方政府(公費負担)の三者が保険料を拠出し(労災保険は事業主のみ)、疾病や高齢・失業・労働災害・要介護などに直面した人に、医療や所得・介護などを保障しようとするものである。

2 公的扶助 生活保護法に基づき、生活に困窮する人を対象に、困窮の程度に応じて、最低限度の生活に必要な保護を行う制度で、生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の八つの扶助が行われている。この費用は全額公費でまかなわれている。近年、受給者は増加傾向にある。

3 社会福祉 障がい者・児童・高齢者・ひとり親世帯など、援護を必要とする人に対して、各種の法律によって、生活指導・厚生補導、その他の探護育成を行う制度である。社会福祉事業として、施設の運営・介護士

▲p.154

「CLOSE-UP」

社会の動向に対する生徒の興味や関心を引き出しつつ、問題点や解決策などについて生徒自身が主体的に考えてみることで、学問的に高度な概念についても取り上げ、丁寧にわかりやすく解説したコーナーを、8か所に設けた。

CLOSE-UP >> 経済活動を科学する

同じ内容の仕事であれば、より高い賃金を出してくれる会社に勤めよう。また、近所にスーパーが2軒あり、同じ品物のリンゴが値段で売られているから、安く売られているスーパーで購入するだろう。それでは次の場合はどうだろうか。同じ品物のリンゴでも、あるスーパーは値段が安いだけで20分の場所にある。もう一つのスーパーは値段は少し高いが徒歩3分の場所にある。この場合、どちらのスーパーを選択するだろうか。ガソリン代や買い物までの往復40分を考えると、近所の徒歩3分のスーパーを選ぶ人も多いのではないだろうか。

私たちは普段から、何か目的を達成するために、限られたお金や時間のなかで、もっとも望ましい選択を行っている。これを合理的な行動という。普段の買い物だけでなく、高校生や大学生も合理的な選択や行動をとる場面が多々ある。たとえば、高校受験や大学受験で、合格点をクリアするという目的を達成するために、自分の使える時間のなかで科目の勉強に多く使いつつ、得意科目の勉強時間を減らすなど、望ましい選択を行ったと思う。勉強時間を増やす代わりに、もう一方が減る。このことをトレード・オフという。勉強時間を増やすと勉強時間が減るというトレード・オフに直面するが、その下でよりよい行動を選択しようと思うと、費用と便益を比較する必要がある。スーパーの買物例では、遠くのスーパーで安い買物をするだけで便益を得るが、ガソリン代や往復の時間という費用が便益を上回るかもしれない。逆に近くのスーパーではガソリン代や往復の時間もかからないので便益が費用を上回るかもしれない。その場合は、近くのスーパーで買物をするという選択をとるだろう。

私たちは費用と便益を比較して意思決定を行う場面が多々あるが、それは私たちがインセンティブ(誘因)に反応することを意味する。インセンティブとは報酬や罰金のように人々に何らかの行動を促す要因のことである。遠くのスーパーであっても、特売日にリンゴを購入するとリンゴジュースをおまけでつけてくれるとしたら、買っていく人もいよう。

最後に、経済的な行動を考える際には、機会費用という考え方も重要である。機会費用とは、あるものを獲得するために放棄したもののことである。たとえば、1日に5,000円得られるアルバイトをしていて、友達と遊びに行くことになって、アルバイトを休むことを選択すると、その学生は遊びに行くことによってアルバイト代5,000円を放棄することになる。この5,000円はアルバイトを休むことの機会費用になる。もし、アルバイト代が1万円ならば、機会費用は1万円高くなり、その学生は、遊びに行く選択をとりたがらないかもしれない。

第1節 経済活動の意義と経済体制 85

CLOSE-UP >> 比較生産費説の考え方

日本だけでなく、世界の国々において貿易が行われている理由として、貿易を行うことによって双方が利益を得られることが主な理由としてあげられる。貿易によって利益が発生するしくみのキーワードとなるのが、絶対優位、比較優位である。この考え方を下表で見よう。

特化前の表は、イギリスとポルトガルで、毛織物とブドウ酒をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働量を表している。この数が少ないほど、少ない労働量で1単位の商品を生産できるので、労働生産性は高い。両国の労働生産性を比較すると、両商品でポルトガルの労働生産性がイギリスよりも高い(絶対優位を持つ)。

ポルトガルは、毛織物とブドウ酒の両方に絶対優位を持っているものの、毛織物の生産を行う際にはブドウ酒の生産を断念しなければならない。ブドウ酒を断念したときには毛織物の生産を断念しなければならない。このように、一つを選択するとき、もう一方をあきらめなければならない状況はトレード・オフという。そのため、毛織物の生産を断念したブドウ酒の生産を断念した際に得られる利益を比較することを意味する。ある活動を行う際、その活動を行わずに断念した活動をとったときに得られる利益の最大値を機会費用という。

ここで、ポルトガルとイギリスの機会費用を計算する。毛織物1単位あたりで考えると、ポルトガルは毛織物30人×ブドウ酒90人=ブドウ酒1.25単位、イギリスは毛織物100人×ブドウ酒120人=ブドウ酒0.833単位、同様にブドウ酒1単位あたりで考えると、ポルトガルはブドウ酒90人+毛織物90人=毛織物0.889単位、イギリスはブドウ酒120人+毛織物100人=毛織物1.2単位となる。すなわち、毛織物においてはイギリスの機会費用が小さく(ポルトガルのブドウ酒1.25単位>イギリスのブドウ酒0.833単位)、ブドウ酒においてはポルトガルの機会費用が小さい(ポルトガルの毛織物0.889単位<イギリスの毛織物1.2単位)。

より低い機会費用で生産することのできる国は、比較優位を持っているといえる。ある国がある生産において比較優位を持つ場合、他の国は別の生産で必ず比較優位を持つ。上の場合、ポルトガルはブドウ酒において、イギリスは毛織物において比較優位を持っていることになる。両国が比較優位を持つ商品の生産に特化する(下表の特化後)、両商品の交換比率の問題は残るものの、これら両商品を貿易することで、両国とも豊かになる。

特化前	イギリス	ポルトガル	全体の生産量
毛織物	100人	90人	2単位
ブドウ酒	120人	80人	2単位
機会費用			
特化後	イギリス	ポルトガル	全体の生産量
毛織物	220人	-	2.2単位
ブドウ酒	-	170人	2.125単位

第2節 国際経済の動向 195

思考力が身につく

「Thinking Time」 各項目の学習内容に関連する話題を取り上げ、政治・経済に関するさまざまな問題を考察することで、考える力を養える。

Thinking Time 2

公共の福祉と私権の制限

緊急事態宣言下の東京駅(2020年5月2日)

コロナの衝撃

2020年に、私たちは思いもけない災難に見舞われた。いうまでもなく、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行である。このウイルスは人の飛沫によって感染しやすいという点で、多くの人が集まりやすいことは非常に危険な行為となっていた。この年には多くの学校が何ヶ月も閉鎖され、高校生たちも不安な思いをした。

世界各国で緊急事態が宣言され、人々の生活に厳しい制限が課せられた。日本でも、内閣府が緊急事態宣言を出され、これを受けて知事らが具体的な措置をとっていった。たとえば東京都では、映画館や劇場、大型商業施設などには休業が要請され、飲食店の営業は午後8時までとする要請されることになった。このような要請は、これら施設を運営する事業者にとっては収入が激減してしまうことを意味するから、簡単に従

でも「店を閉じよ」などと命令できるわけではない。

また、このように各人に自由を認めることが、結局は国民全体の経済を豊かにするというのが、資本主義の基本的な思想的基盤である。それぞれが勝手にお金の儲けをするのはいいけれど、経済活動は国の計画に従って進めなければならないという社会主義は、結局国民を豊かにすることはできなかった。市場で各人が利益を求めて働き手を働かせることによってこそ、国民全体の暮らしが向上していくのである。そのためには、経済活動の自由が保障されていなければならない。

私権制約と補償

もちろん、コロナ以前から経済的権利に対する制約はたくさん存在した。憲法第22条1項や第29条という経済的権利保障の条文は、他の条文とは違って、とくに権利行使が「公共の福祉」に反しないことを求めている。これは、経済活動が人々の暮らしと深く関連しており、そのため社会生活の維持の観点から規制する必要があることによる。経済活動の自由の結果として発生する資源の格差の拡大に対処するために、福祉国家的観点から大企業などの活動を制約する必要がある、というのは、皆さんもこの教科で学んでいるであろう。

新型コロナウイルスの流行のような、公衆衛生の観点から経済活動を抑制しなければならないような場合も、必要な限り権利制約を認めざるを得ない。とはいえ、何が見返りもなく店の営業を制限することが許されるだろうか。

憲法第29条3項は、「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」と定める。これは、鉄道や道路建設など、公益の観点から私有地を強制的に取り上げることが許される場合であっても、元の所有者にはきちんと補償をしなければならないという趣旨の規定である。公益のために犠牲となる者は相応の補償を与えなければならない。もったもったの思想の現れだといえよう。

コロナによって私権が突然制限された者にも、このような補償が必要なのではないか。しかし、緊急事態について定める法律には、営業制限に対する補償の規定はなかった。知事の判断で、要請に応じた施設や店舗に一定の協力金を支払うところもあったのだが、地方自治体の自主的な政策にとどまるため、補償に関して都道府県間で格差を生む結果ともなった。また、文化的な事業など、お金には計算しにくい社会的価値をどうやって補償するのかわからない問題もあった。

憲法は財産権についての補償規定を定めているが、その趣旨は経済的自由全般に及ぶと考えるべきであろう。確かに、どのような場合に誰にどれだけの補償を支払えばいいかを決めるのは、大変難しい問題である。しかし、本来は、国民に多大な経済的犠牲を求めるときには、その前提として、補償について法律できちんと定めておくべきであったと思われる。

Thinking Time 77

▲ pp.76~77

生徒の知識・技能定着のための工夫が充実

▲問題群としての地球環境問題(環境省資料による)

▲二酸化炭素排出量の国別割合(2015年、環境省資料による)

3 地球環境と資源・エネルギー問題

地球環境問題

地球環境問題はどのような問題なのだろうか。

科学技術の発展・人口の増加・豊かさの飽くなき追求を背景に、人間は大量の資源・エネルギーを使い、大量生産・大量消費・大量廃棄を行ってきた。その結果、自然システムのバランスが崩れ、さまざまな問題が相互に関連した「問題群」としての地球環境問題が発生している。人間を含む生物全体の危機が警告される時代に直面しているのである。

① 地球温暖化 地球温暖化は、化石燃料を大量消費することによって生じる二酸化炭素などの温室効果ガスが、地表の熱を吸収して宇宙へ逃がさないために起こる。地球温暖化が進めば、酷暑・集中豪雨などによる動植物の被害、海面上昇による低地の水没などの心配がある。そこで、1992年の国連環境開発会議(地球サミット)において気候変動枠組条約(地球温暖化防止条約)が締結され、1997年の地球温暖化防止京都条約で先進国の温室効果ガス排出削減目標を定めた京都議定書が合意された。また、2015年には、2020年以降の地球温暖化対策の新たな法的枠組みとして、すべての国が対象となるパリ協定が採択され、2016年に発効した。

▲ p.215

図版・写真など
本文上部にまとめて掲載し、本文に関連する資料が見やすい。

問いかけ
授業の展開を容易にし、かつ目的意識を持って学習できるように、各項目には、その項目の主要テーマについての「問いかけ」を設け、かつその「問いかけ」を「本文」の直前に入れることで、意味あるものになろうと意図した。

興味・関心を高める

「口絵」 いくつかの課題に関する記述を掲載し、本格的な学習に入る前の導入として、「公共」での学習内容を意識・想起させるとともに、生徒の興味・関心を高められる。

コロナ禍のなかの世界と日本

2020年、世界は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延という大きな災難に見舞われた。日本でも日常生活や経済活動の多くが制限され、私たちの暮らしや生活は一変した。世界は、日本は、そして私たちは、変わりゆく日常に向き合い、困難を乗り越えていく。

世界の状況

▲前編としたシャゼイゼ通り(2020年3月)

▲中国、武漢の動物研究機関を閉鎖する防疫隊員のWHO記者会見(2020年2月)

▲マスク着用や手洗いを奨励するポスター(バイデンアメリカ大統領(2021年1月))

▲南アフリカ共和国では新型コロナウイルスの感染拡大が警戒(2021年2月)

▲世界でもっともコロナ感染者が増えたイスラエル(人口約900万人)(2021年2月)

日本の状況

最初の緊急事態宣言の発出時には、全国各地の観光地でこのような光景が見られた。

▲観光地の様子(2019年11月) ▲観光地の様子(2020年4月)

行政や企業の取り組み

テレワークの実施率

▲企業にとっては多様な人材の確保やコスト削減につながり、従業員にとってはワークライフバランス向上につながるなどのメリットもある一方、業務遂行に必要な維持・コミュニケーションのしなやかさを確保する術もあり、課題も少なくない。

日本国憲法との関わり

2項: 財産権は、これを侵してはならない。
3項: 私権制限は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

▲企業・団体に係る仕事や業務の場での感染の防止、正当な理由なく業務に及ばない企業・店舗に対する罰則など経済活動の自由、とくに労働者に係るもので、憲法30条3項に基づく損失補償が認められるかについての議論が活発となっている。

▲異議を受け、営業を再開する店舗

▲口絵①②

「章はじめ」 「公共」での学習内容を意識・想起させるとともに、この章で何を学ぶのか、また、それが私たちとどうかかわるのかという学習への関心・意欲を高められるように、見開きで各章の概説を設けた。

第2章 現代の経済

本をはじめ多くの国で、税金が徴収され、社会保障政策が行われているのはなぜだろうか？ 国の財政の役割の一つに、社会の不公平を是正する所得再分配の働きがある。ただし、何が公平なのか、また、それをどのように是正すべきなのかについては、いろいろな考え方がある。代表的な考え方として、イギリスの功利主義的思想家ベンサムが説明したような考え方、アメリカの思想家ロールズが説明したような考え方がある。

ベンサムは、経済状況の良い人も悪い人も、どちらも含めて社会全体の満足度(人々の満足度を効用ともいう)を大きくすることが望ましいと考えた。一方、ロールズは、もっとも状況が悪い人の満足度を高めることが望ましいと考えた。

不公平についての二人の考え方は対極的に見えるが、ベンサムのような考え方でもロールズのような考え方でも、税金の徴収が人々の行動に影響を与えなければ、実はどちらの考え方でも、完全に平等になるような所得再分配が望ましい。現実には、税金の徴収は人々の行動を変化させる。たとえば、所得を500万円以上稼ぐと、500万円を超えた分はすべて税金で徴収されるとすると、どうだろうか？ 所得500万円以上を稼ぐとする人は少ないのではないだろうか。

不公平や格差の是正には財源が必要になるが、財源確保のための課税は人々の行動も変化させる。この人々の行動の変化まで考えると、完全平等な所得再分配政策が望ましいとはいえない。

このような政策の効果やあり方、また、さまざまな経済現象や今日の経済問題を探究するために、経済の基礎を学習することは大切なことである。この章では、市場経済や国民所得、金融や財政といった経済の基本的な理論や、労働や社会保障をめぐる課題などの日本経済の現状に関する学習を通じて、経済の基礎を身につけよう。

▲ pp.82~83

教科書を中心とした学び

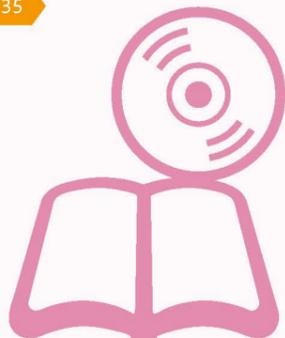
数研出版はICT教育のあらゆる場面に対応できるコンテンツをご用意し、紙書籍のラインアップも今まで以上に充実させていきます。

教授資料

授業準備サポート①

授業運営に必要なデータを完備した資料集です。授業の様々なアレンジが可能になります。

詳細は pp.32~35



指導用教科書

※教授資料に付属(公共のみ)

授業準備サポート②

教科書に補足説明を加えた指導用教材です。板書例や発問例などを掲載した実用的な内容で、最新のデータを「チャート×ラボ」(→p.40)からダウンロードできます。

詳細は pp.32~33



教科書

日常学習サポート①

学習の軸となる書籍です。紙面のQRコードを読み取ると、QRコンテンツにアクセスできます。デジタルのメリットを取り入れた学習が可能です。

詳細は pp.6~29



副教材

日常学習サポート②

教科書準拠問題集、日常学習用問題集...など。教科書と連携した活用ができます。

詳細は pp.38~39

ESビューア

詳細は pp.36~37

指導者用 デジタル教科書(教材)

※教授資料に付属(公共のみ)

日常学習サポート③



●宿題管理
を標準搭載!

詳細は p.37

学習者用 デジタル教科書

日常学習サポート④



グループ学習

豊富な教材ラインアップで学び合いの効果を最大限に高めます。



オンライン学習

在宅学習でも通常授業と同等の授業展開ができるコンテンツをそろえています。



解説動画

ご指導用補助教材としてご利用いただけます。授業内容の確認に最適です。

教授資料のご案内

POINT

1 主体的&探究的な学びに役立つ情報を掲載

POINT

2 教科書の解説動画で自学自習をサポート

POINT

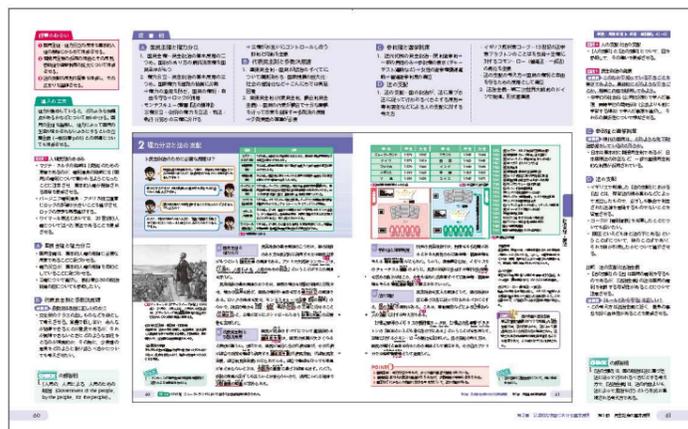
3 授業で役立つデジタルデータが充実



詳しくはこちら！



▲教授資料の一例



▲指導用教科書の一例

商品ラインアップ・税込価格

書籍No.	書名	対応教科書	判型/頁数	DVD-ROM	税込価格
45413	新版 公共 教授資料	公共 713	B5 / 160	2 枚	38,500 円
45443	高等学校 公共 これからの社会について考える 教授資料	公共 709	B5 / 160	2 枚	38,500 円
45357	倫理 教授資料	倫理 704	B5 / 272	1 枚	26,400 円
45347	政治・経済 教授資料	政経 705	B5 / 248	1 枚	26,400 円

* (公共のみ) 指導用デジタル教科書 (教材) は DVD-ROM に付属しています。

教授資料の構成



DVD-ROM 収録データ一覧

デジタルデータの最新資料への更新や追加, 修正が生じた際には, 「チャート×ラボ」(▶ p.40) からダウンロードしてご利用いただけます。

●は公共のみ収録予定

用途	内容
授業準備や授業で	● 指導用教科書 (PDF), ● 指導者用デジタル教科書 (教材) → 詳細は下記 授業用スライドデータ (Power Point), 授業用プリント (Word) ● 写真, ● 動画, ● アニメーション, ● 中学公民からの橋渡しプリント 教科書紙面データ (PDF), 教授資料紙面データ (PDF) 教科書非掲載図版データ (PNG), 準拠問題集紙面データ (PDF)
テストやプリントの作成に	教科書テキストデータ (text), 教科書図版データ (PNG) 準拠問題集テキストデータ (Word), テスト作成フォーム
主体的な学びに	課題探究用ワークシート (Word)
復習や理解度の確認に	教科書解説動画 → 詳細は下記 評価問題データ (Word), ● 共通テスト対応ワークシート (Word) 小テスト作成システム (「チャート×ラボ」から最新版をダウンロード)
評価や計画作成に	年間指導計画と観点別評価規準例 (Excel, PDF, Word)

※教授資料の発行予定や内容, データ形式は予告なく変更される可能性があります。教授用データの一部は, 「チャート×ラボ」からのダウンロードによってご用意する場合もあります。

指導者用デジタル教科書 (教材)

電子黒板などで教科書紙面やコンテンツを拡大して提示する, 先生用の教材です。DVD-ROM に収録しています (公共のみ)。

収録教科書	利用期間	ライセンス	搭載機能		
			各種ツール	デジタルコンテンツ	先生・生徒間の連携
新版 公共	教科書 使用期間	校内フリー ライセンス	○	○	※
高等学校 公共 これからの社会について考える					

※プリント配信機能が利用可能です。「学習者用デジタル教科書・教材」ご採用時に利用可能な機能です。

教科書の解説動画をご利用いただけます！

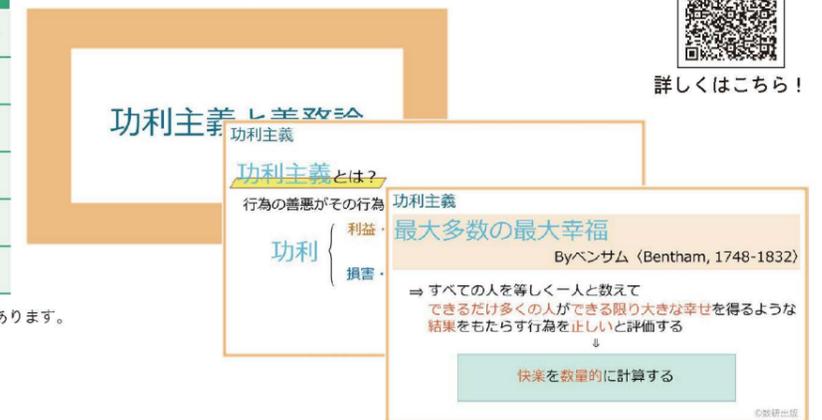
理解しておきたい用語・概念, 言語活動の手法を音声付きの動画で解説し, 自学自習をサポートします。教授資料をご購入いただくと, 生徒の閲覧が可能になります (公民科共通)。



詳しくはこちら！

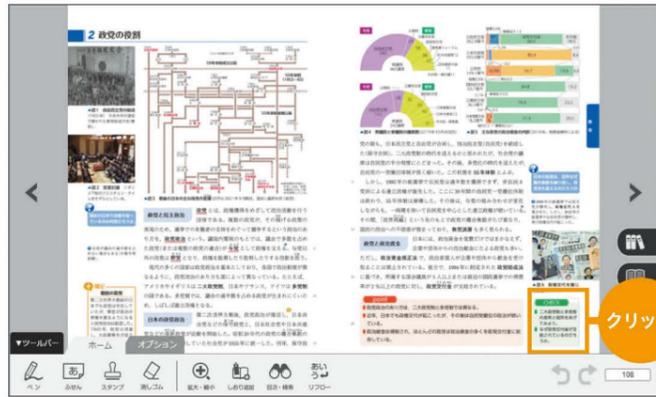
項目
功利主義と義務論 動画のイメージ▶
需要曲線・供給曲線
国民所得の概念・算出方法
比較生産費説
外国為替
国際収支 など

*解説動画の項目は予告なく変更される可能性があります。





エスビューア は、**Windows**、**iPad**、**Chromebook** に対応しています。▶動作環境はp.37へ



スライドビュー 指 学 学+

ワンクリックで教科書紙面の「考えてみよう」「話し合ってみよう」「CHECK」やそれらの解答例を拡大表示できます。また、見開き紙面に戻らなくても、「前へ」「次へ」で前後の要素へ移動できます。



基本機能 指 学 学+

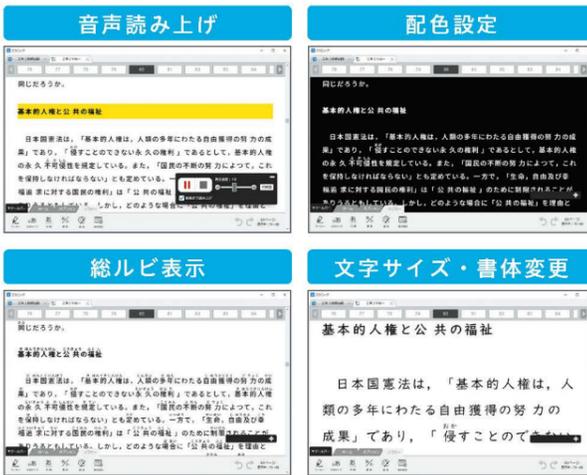
操作性を考慮した、**一目でわかるアイコンデザイン**を採用しています。ペン、ふせん、スタンプ、拡大・縮小などの基本機能は、ツールバーから選択して利用できます。



基本的な権利と公共の福祉 日本国憲法は、「基本的な権利は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」であり、「**侵すことのできない永久の権利**」であるとして、**永久不可侵性**を規定している。また、「国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない」とも定めている。一方で、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は「**公共の福祉**」のために制限されることがありうるものとして、**公共の福祉**を理由として基本的な権利を制限することができるかということは、必ずしも明らかではなく、**法律の専門家の間でも意見は分かれています。**

特別支援機能 指 学 学+

音声読み上げ、配色設定、総ルビ表示、文字サイズ・書体変更などができます。「学習者用デジタル教科書 新版 公共 / 高等学校 公共 これからの社会について考える」に搭載されています。

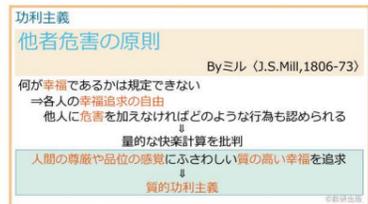


授業や自宅学習で役立つコンテンツを豊富に収録！ 指 学 学+

※「学習者用デジタル教科書」には、教科書のQRコードからご利用いただけるコンテンツへのリンクを配置しています。

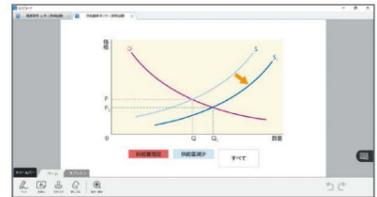
内容解説動画

教科書の本文ページから、ダイレクトに解説動画をよびだして視聴することができます（視聴時はインターネット接続が必要です）。自宅学習などをする際に、予習・復習の助けとなります。



アニメーション

教科書の内容に関するアニメーションのコンテンツです。板書での説明が難しい内容も、わかりやすく学習することができます。



動画／画像

他にも教科書の内容に関連した動画や画像を収録しています。



先生と生徒をつなぐ 宿題管理 指 学 学+

先生は、生徒の**エスビューア**へ宿題(PDF)を配信することができます。生徒が提出した宿題の結果を確認し、コメントを書き込んで返却することもできます。 (「宿題管理」は、「エスビューア 先生用サイト」で行うことができます。)



公民 デジタル教科書 ラインアップ

【補足：利用期間（教科書使用期間）について】ご購入いただいたエスビューア対象商品は、その商品が販売終了するまでの期間ご利用いただけます。また、販売終了後も一定の利用期間を設けます。(利用期間終了後、配信を停止します)各商品の利用期間（配信期限）の最新情報は、弊社HP (https://www.chart.co.jp/software/lineup/expiry) をご覧ください。

指導者用デジタル教科書（教材）

電子黒板などで教科書紙面やコンテンツを拡大して提示する、先生用の教材です。

商品名	収録書籍	データサイズ
指導者用デジタル教科書（教材） 公共 ※教授資料に付属	「新版 公共」 「高等学校 公共 これからの社会について考える」	約1.5GB

■利用期間：教科書使用期間 ■ライセンス：校内フリーライセンス ■購入方法：教科書取扱書店様へ ■納品物：アプリ版インストール用 DVD-ROM ■搭載機能：下表参照

基本機能	スライドビュー	デジタルコンテンツ	教材連携	学習の記録	先生向け機能	
					宿題管理	表示制御
○	○	○	—	—	—※	—

※「学習者用デジタル教科書・教材」ご採用時に利用可能な機能です。

学習者用デジタル教科書

生徒一人一人の端末で使用する、制度化された「学習者用デジタル教科書」です。

科目	商品名	No.	価格（税込）	データサイズ
公共	学習者用デジタル教科書 新版 公共	4383128D12	各 550 円	約1GB
	学習者用デジタル教科書 高等学校 公共 これからの社会について考える	4383107D12		約 1GB
倫理	学習者用デジタル教科書 倫理	4383133D12	550 円	約0.5GB
政治・経済	学習者用デジタル教科書 政治・経済	4383130D12	550 円	約0.5GB

■利用期間：教科書使用期間 ■ライセンス：生徒1人につき1ライセンス必要 ■購入方法：直接数研出版へ ■納品物：ライセンス証明書 ■搭載機能：下表参照

基本機能	スライドビュー	デジタルコンテンツ	教材連携	学習の記録	先生向け機能	
					宿題管理	表示制御
○※1	—	—※2	—	—	—	—

※1「倫理」「政治・経済」には特別支援機能は含まれません。※2教科書のQRコードからご利用いただけるコンテンツのリンクを配置しています。

学習者用デジタル教科書・教材

制度化された「学習者用デジタル教科書」と各種「デジタルコンテンツ」がセットになった商品です。

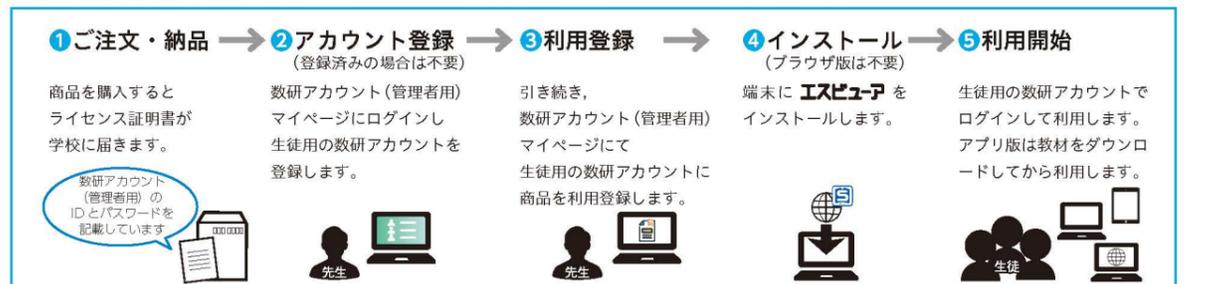
科目	商品名	No.	価格（税込）	データサイズ
公共	学習者用デジタル教科書・教材 新版 公共	4383128D11	各 935 円	約1GB
	学習者用デジタル教科書・教材 高等学校 公共 これからの社会について考える	4383107D11		約 1GB

■利用期間：教科書使用期間 ■ライセンス：生徒1人につき1ライセンス必要 ■購入方法：直接数研出版へ ■納品物：ライセンス証明書 ■搭載機能：下表参照

基本機能	スライドビュー	デジタルコンテンツ	教材連携	学習の記録	先生向け機能	
					宿題管理	表示制御
○	○	○	—	—	○※	—

※プリント配信機能が利用可能です。先生は「エスビューア 先生用サイト」より設定する必要があります。

ご利用までの流れ（学習者用デジタル教科書、学習者用デジタル教科書・教材）



(注) 指導者用デジタル教科書（教材）のご利用までの流れは、弊社ホームページ (https://www.chart.co.jp/software/digital/s/flow/) をご覧ください。

動作環境

- 動作環境の詳細は弊社ホームページをご覧ください。
- 1ライセンスでアプリ版とブラウザ版の両方をご利用いただけます。

アプリ版	ブラウザ版
Windows 10/11 iPadOS 15/16/17 ※Windows10/11のSモードには非対応です。	OS : Windows 10/11 OS : Chrome OS最新版 OS : iPadOS 15/16/17

ブラウザ：Google Chrome/Microsoft Edge
ブラウザ：Google Chrome
ブラウザ：Safari

副教材のご案内



詳しくはこちら！

整理ノートシリーズ



B5判、別冊解答は別冊

科目	対応教科書	書籍No.	本冊	別冊解答	定価(税込)
公共	新版 公共(公共/713)	30226	152頁	32頁	726円
	高等学校 公共(公共/709)	30177	136頁	24頁	704円
倫理	倫理(倫理/704)	30187	104頁	32頁	704円
政治・経済	政治・経済(政経/705)	30167	104頁	32頁	704円

教科書記載内容の定着に最適な教科書準拠版日常学習ノート

- ・「学習内容の整理」で、空欄補充しながら教科書内容をわかりやすく整理。
- ・右ページには、自由にご利用いただくための「ノート欄」を設け、利便性をアップ。
- ・一問一答(『公共』)、図表問題など(『高等学校 公共』)、マークシート問題(『倫理』『政治・経済』)を扱った「TRY」で、学習内容を確認。
- ・「EXERCISE & ACTIVITY(章末問題)」では、それぞれの章・節で扱った内容を確認でき、定期試験対策・マークシート問題対策として最適。
- ・本冊の紙面データなどを「チャート×ラボ」に掲載。共通テスト問題など、教科書『新版 公共』巻末ページに対応した追加データを用意しております(『新版 公共』)。



詳しくはこちら！



詳しくはこちら！

スタディノートシリーズ

B5判、別冊解答は挟み込み

科目	書籍No.	本冊	別冊解答	定価(税込)
公共	13405	144頁	48頁	803円
政治・経済	13447	128頁	40頁	770円

学習内容をわかりやすく整理できる日常学習問題集

- ・STUDY A: 空欄補充で重要事項をわかりやすくチェック。行間のヒント・補足で自学自習がしやすい。
- ・STUDY B: 図や表で重要事項をわかりやすく学べる。
- ・STUDY C: マークシート問題でこれまでの学習成果を確認。
- ・章末問題: リード文つき問題で応用力をチェック。
- ・気になるニュースと公共/最新ニュースから見る政経: 最新のニュースを題材に、学習内容と社会とのつながりを実感できる。
- ・自学自習で活用できる詳しくわかりやすい解説。
- ・紙面データや教科書対応一覧表、「大学入学共通テスト対策 オリジナル問題」のデータを「チャート×ラボ」に掲載。
- ・各章末に「QRコード」を配し、「一問一答問題」や関連する内容の動画(NHK for School)にアクセス。



詳しくはこちら！



▲紙面の一例

4ステージ演習ノートシリーズ



B5判、別冊解答は挟み込み

科目	書籍No.	本冊	別冊解答	定価(税込)
公共	30106	176頁	64頁	836円
倫理	30564	152頁	64頁	814円
政治・経済	30554	152頁	72頁	814円

日常学習から共通テスト対策まで導く頼りになる演習問題集

- ・まとめ「POINTS」で重要事項の整理。
- ・一問一答「STAGE A」で教科書の太字箇所を中心に重要用語の確認。
- ・問題演習「STAGE B」は数多くの問題で日常学習や定期試験対策として活用。
- ・共通テスト対策演習「STAGE C」で入試に向けた力試し。
- ・発展演習「STAGE D」で学習内容の総仕上げ。
- ◆「STAGE C」「STAGE D」で近年の共通テスト問題などを収録。
- ・巻末の「資料速読」や「公共」の問題に挑戦(『倫理』『政治・経済』)で共通テストの出題パターンがつかめる。
- ・各章に「QRコード」を配し、関連する内容の動画(NHK for School)にアクセス(『公共』)。
- ・別冊解答は解説が充実していて自学自習に最適。
- ・「チャート×ラボ」にて、紙面データやテスト作成フォーム対応データ、教科書対応ページ一覧表、「大学入学共通テスト対策 オリジナル問題」を用意。



詳しくはこちら！



▲「STAGE B」の一例



▲「STAGE D」の一例

チェック&演習シリーズ

B5判、別冊解答は挟み込み

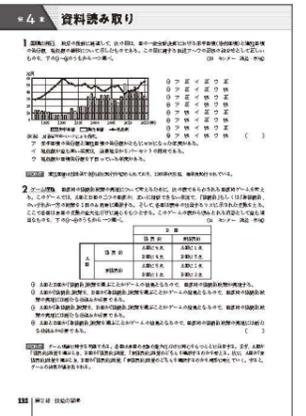
科目	書籍No.	本冊	別冊解答	定価(税込)
公共、政治・経済	30279	168頁	80頁	902円

知識の定着からはじめる共通テスト対策問題集

- ・最新の共通テスト問題を収録。
- ・【第1部 知識の定着】知識の定着で60点を確保「要点チェック」→「問題演習」→「総合演習」で段階的な学習が可能。
- ・【第2部 技能の習得】技能の習得で80点を狙う「地図」「統計」「資料読み取り」「計算」「需要・供給曲線」といった、高得点を目指すための実戦的な問題をピックアップ。
- ・【第3部 思考力・判断力・表現力のトレーニング】思考力アップでさらなる高みを目指す思考力・判断力・表現力が求められる問題をピックアップ。
- ・別冊解答は解説が充実していて自学自習に最適。
- ・「チャート×ラボ」にて、紙面データや教科書対応ページ一覧表、「大学入学共通テスト対策 オリジナル問題」を用意。
- ※日本史・地理も発行がございます。地理では「Studyaid D.B. 小テスト作成システム」をご用意しております。



詳しくはこちら！



▲紙面の一例

令和7年度用 公民教科書一覧



観点別特色、学習指導計画例（配当時間例）、観点別評価規準例はこちら▶

新版 公民 (公共 / 713)	高等学校 公民 (公共 / 709)	倫理 (倫理 / 704)	政治・経済 (政経 / 705)
B5判・256頁+巻頭・巻末21頁	AB判・232頁	A5判・240頁	A5判・256頁

指導に役立つ情報や教材データをお届け/ 先生のための会員制サイト **チャート×ラボ** 「チャート×ラボ」で何ができるの？

- ご採用の教材に関連したデータをダウンロードしたり、数研出版が作成したプリントデータを生徒のタブレットやスマホに配信したりできます。
- 新課程デジタル教科書・教材の体験版をお試しいただけます。
- 数研出版主催のセミナーにお申込みいただけます。

会員限定の情報も
お届けするよ



くわしくはこちら

<https://lab.chart.co.jp/>



※「チャート×ラボ」のご利用は、教育機関関係者（小学校・中学校・高等学校・大学などの学校に勤務されている方、教育委員会・教育センターなど教育関係職員の方）に限定しております。

数研出版コールセンター TEL:075-231-0162 FAX:075-256-2936



東京本社 〒101-0052
東京都千代田区神田小川町 2-3-3
関西本社 〒604-0861
京都市中京区烏丸通竹屋町上る大倉町 205
関東支社 〒120-0042
東京都足立区千住龍田町 4-17
支店…札幌・仙台・横浜・名古屋・広島・福岡



このインクは植物油インキを使用しています。
本カタログに記載されている会社名、製品名はそれぞれ各社の登録商標または商標です。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。
本カタログで使用されている商品の写真は出荷時のものと一部異なる場合があります。
本カタログに掲載されている仕様及び価格等は予告なしに変更することがあります。
返品に関する特約：商品に欠陥のある場合を除き、お客様のご都合による商品の返品・交換はお受けできません。